

新年あけましておめでとうございます。

さて、平成の時代は今年の4月で終わることになります。バブル崩壊で開けた平成の時代はその不況から立ち直るために10年、15年の歳月を必要としました。ようやく不況から脱したと思ったらアメリカ発の住宅バブル不況があり、その克服のため6~7年の時間が必要でした。大きな不況を2回乗り越え次の時代を迎えることとなりましたが、不透明な時代となり10年後、20年後を正確に見通すことは極めて困難です。今、できることを着実に進めていかなければなりません。また、平成の時代とは違ってもう少しスピードを上げなければならないと思います。

<人口減社会をどう乗り切るか>

日本の人口は現在1億2600万人（外国人を含む）ですが、20年後は1億人を切ることが確実視されています。

- 出生率1.7以上を達成するためにも行き過ぎた東京一極集中を止めなければなりません。私は東海4県自民党国会議員の会長として東京に負けない地域を作るために全力を挙げます。（現在、大阪一名古屋一東京間リニア中央新幹線早期実現を目指す議員連盟会長）
- 現在日本で働く外国人労働者数は130万人ですが、私は3年前「国家戦略本部」の提言として2030年には300万人が必要であろうと書きました。その方向で動くことは大事ですが十分な議論と国民の理解のないまま昨年「入管法」が改正されました。実際に対応する地方自治体の意見をよく聞いて制度を改善して行かなければなりません。
- 私は2025年に公務員定年65歳を「一億総活躍推進本部長」として提言し、政府、人事院が取り組んでいます。確実なものとするためフォローアップ致します。
- 「シルバー人材センター活性化議員連盟会長」として65歳以上で元気な方々が社会で活躍しやすいための制度をより推進します。
- 年金65歳支給は大原則として守りますが、働く意欲がある人達には後で受け取った年金割増率をより有利なものとなるよう設計致します。

<安心・安全な社会作り>

三重県に南海トラフ大地震が起こることはかなりの確率で想定されますが海岸堤防の整備は大きく遅れています。南海トラフ対策を今年中にしっかりとした計画にすべく全力を挙げます。また、県・市管理の中小河川整備が遅れており国としてどのようなリーダーシップを取れるか検討を進め促進を図ります。

<IT社会を加速するために>

- ・マイナンバーと健康保険証の一体化
- ・キャッシュレス社会の実現
- ・BS4K、インターネット放送の開始と調整
- ・インターネットの問題点、著作権等との関連
- ・電波料の改正と人材育成・新規分野等への投資
- ・オリンピックに向け、多言語翻訳機の推進
- ・医療ITの基本設計の構築、主要大学の統合
- ・5Gの推進
- ・地方自治体クラウドの推進
- ・高速道路料金所の撤廃 電波管理

川崎 二郎